

第6章 介護保険事業の推進

1 介護保険サービスの現状

【1】第8期介護保険事業計画執行状況

① 予防給付費

予防給付費の執行状況をみると、介護予防居宅療養管理指導、介護予防特定施設入居者生活介護で執行率が100%を大きく上回っていますが、介護予防短期入所生活介護では大きく下回るなど、サービスによって執行率に差がある給付実績となっていますが、全体では90%台の後半で、ほぼ計画値どおりの給付実績となっています。

■令和3年度

単位：千円

	計画値	実績値	執行率
介護予防サービス			
介護予防訪問入浴介護	0	676	-
介護予防訪問看護	5,946	6,288	105.8%
介護予防訪問リハビリテーション	3,377	2,109	62.5%
介護予防居宅療養管理指導	1,088	1,706	156.8%
介護予防通所リハビリテーション	26,646	21,996	82.5%
介護予防短期入所生活介護	1,289	414	32.1%
介護予防短期入所療養介護(老健)	0	608	-
介護予防短期入所療養介護(病院等)	0	0	-
介護予防短期入所療養介護(介護医療院)	0	0	-
介護予防福祉用具貸与	16,074	17,188	106.9%
特定介護予防福祉用具購入費	1,607	1,121	69.8%
介護予防住宅改修	4,893	4,633	94.7%
介護予防特定施設入居者生活介護	8,695	11,623	133.7%
地域密着型介護予防サービス			
介護予防認知症対応型通所介護	647	0	-
介護予防小規模多機能型居宅介護	4,474	3,295	73.6%
介護予防認知症対応型共同生活介護	0	295	-
介護予防支援	17,254	17,508	101.5%
予防給付費計	91,990	89,460	97.2%

資料：見える化システム

■令和4年度

単位：千円

	計画値	実績値	執行率
介護予防サービス			
介護予防訪問入浴介護	0	64	-
介護予防訪問看護	5,949	6,924	116.4%
介護予防訪問リハビリテーション	3,965	2,830	71.4%
介護予防居宅療養管理指導	1,089	1,772	162.7%
介護予防通所リハビリテーション	26,661	16,971	63.7%
介護予防短期入所生活介護	1,289	316	24.5%
介護予防短期入所療養介護(老健)	0	251	-
介護予防短期入所療養介護(病院等)	0	0	-
介護予防短期入所療養介護(介護医療院)	0	0	-
介護予防福祉用具貸与	16,064	20,141	125.4%
特定介護予防福祉用具購入費	1,607	1,940	120.7%
介護予防住宅改修	4,893	5,821	119.0%
介護予防特定施設入居者生活介護	8,700	11,535	132.6%
地域密着型介護予防サービス			
介護予防認知症対応型通所介護	648	0	-
介護予防小規模多機能型居宅介護	4,476	3,457	77.2%
介護予防認知症対応型共同生活介護	0	2,132	-
介護予防支援	17,263	18,224	105.6%
予防給付費計	92,604	92,378	99.8%

資料：見える化システム

② 介護給付費

介護給付費の執行状況をみると、訪問看護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護で執行率が100%を大きく上回っていますが、全体では90%台半ばで、ほぼ計画値どおりの給付実績となっています。

■令和3年度

単位：千円

	計画値	実績値	執行率
居宅サービス			
訪問介護	287,086	282,947	98.6%
訪問入浴介護	29,209	25,945	88.8%
訪問看護	52,928	73,283	138.5%
訪問リハビリテーション	17,767	14,003	78.8%
居宅療養管理指導	21,827	24,417	111.9%
通所介護	266,119	260,891	98.0%
通所リハビリテーション	210,126	209,139	99.5%
短期入所生活介護	115,510	127,876	110.7%
短期入所療養介護(老健)	29,552	27,851	94.2%
短期入所療養介護(病院等)	0	0	-
短期入所療養介護(介護医療院)	0	0	-
福祉用具貸与	81,679	93,051	113.9%
特定福祉用具購入費	3,571	4,055	113.6%
住宅改修費	10,060	6,562	65.2%
特定施設入居者生活介護	294,661	254,915	86.5%
地域密着型サービス			
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	6,357	12,374	194.7%
夜間対応型訪問介護	0	2,775	-
地域密着型通所介護	211,166	186,805	88.5%
認知症対応型通所介護	34,424	28,788	83.6%
小規模多機能型居宅介護	61,500	53,210	86.5%
認知症対応型共同生活介護	469,231	454,651	96.9%
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	-
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	172,307	170,247	98.8%
看護小規模多機能型居宅介護	0	0	-
施設サービス			
介護老人福祉施設	505,661	515,928	102.0%
介護老人保健施設	684,652	601,876	87.9%
介護医療院	77,215	86,235	111.7%
介護療養型医療施設	8,233	0	-
居宅介護支援	165,436	174,248	105.3%
介護給付費計	3,816,277	3,692,072	96.7%

資料：見える化システム

■ 令和4年度

単位：千円

	計画値	実績値	執行率
居宅サービス			
訪問介護	294,253	284,774	96.8%
訪問入浴介護	30,088	25,053	83.3%
訪問看護	53,453	87,251	163.2%
訪問リハビリテーション	17,777	20,790	116.9%
居宅療養管理指導	22,177	24,051	108.5%
通所介護	269,162	238,400	88.6%
通所リハビリテーション	212,562	197,169	92.8%
短期入所生活介護	116,877	117,047	100.1%
短期入所療養介護(老健)	29,569	24,265	82.1%
短期入所療養介護(病院等)	0	0	-
短期入所療養介護(介護医療院)	0	0	-
福祉用具貸与	83,948	98,187	117.0%
特定福祉用具購入費	3,571	4,310	120.7%
住宅改修費	10,060	8,117	80.7%
特定施設入居者生活介護	305,906	269,181	88.0%
地域密着型サービス			
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	6,360	15,032	236.4%
夜間対応型訪問介護	0	0	-
地域密着型通所介護	210,058	199,594	95.0%
認知症対応型通所介護	34,444	32,921	95.6%
小規模多機能型居宅介護	64,417	55,050	85.5%
認知症対応型共同生活介護	524,692	481,809	91.8%
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	-
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	172,403	170,405	98.8%
看護小規模多機能型居宅介護	0	0	-
施設サービス			
介護老人福祉施設	505,942	518,428	102.5%
介護老人保健施設	685,032	549,473	80.2%
介護医療院	77,258	105,972	137.2%
介護療養型医療施設	8,238	0	-
居宅介護支援	167,351	169,264	101.1%
介護給付費計	3,905,598	3,696,543	94.6%

資料：見える化システム

【2】要支援・要介護認定者数の状況

認定者数の状況を見ると、要支援1、要介護1、要介護4では計画値を実績値が上回っています。合計では、令和4年から令和5年にかけて計画値よりやや多い認定者数で推移しており、認定率も計画値を実績値が若干上回っています。

■認定者数（令和3年9月末時点）

単位：人

	計画値	実績値	計画－実績
要支援1	313	327	△14
要支援2	267	247	20
要介護1	701	715	△14
要介護2	392	356	36
要介護3	307	275	32
要介護4	326	349	△23
要介護5	209	201	8
合計	2,515	2,470	45
認定率	18.9	18.5	0.4

■認定者数（令和4年9月末時点）

単位：人

	計画値	実績値	計画－実績
要支援1	315	359	△44
要支援2	265	239	26
要介護1	705	711	△6
要介護2	395	371	24
要介護3	311	302	9
要介護4	327	367	△40
要介護5	210	196	14
合計	2,528	2,545	△17
認定率	19.2	19.6	△0.4

■認定者数（令和5年9月末時点）

単位：人

	計画値	実績値	計画－実績
要支援1	316	345	△29
要支援2	264	254	10
要介護1	703	709	△6
要介護2	392	384	8
要介護3	310	316	△6
要介護4	329	358	△29
要介護5	208	198	10
合計	2,522	2,564	△42
認定率	19.4	19.6	△0.2

資料：見える化システム（総括表：令和6年1月5日現在）

2 介護給付・予防給付の見込み

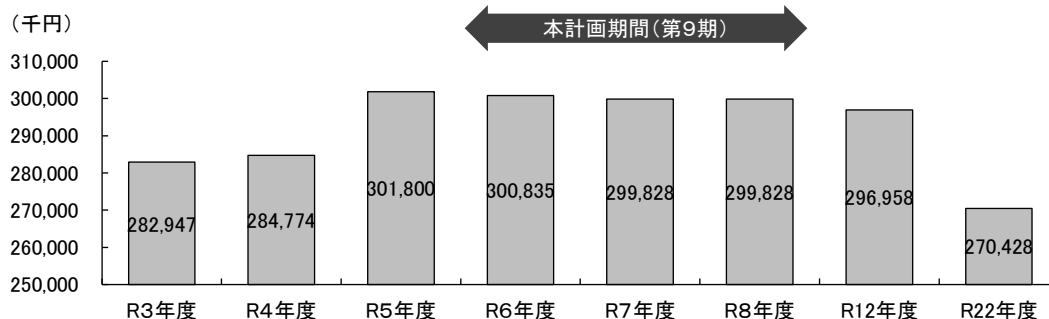
◇介護サービス基盤整備の方針◇

- ・第8期介護保険事業計画期間において、介護老人福祉施設10床の増床(ショートステイからの転換)、特定施設入居者生活介護4床の増床、グループホーム1施設(定員18名)の新規整備を行いました。また、医療療養病床から介護医療院へ9床が転換し、令和5年度末には現在休止中の介護医療院30床が移転増床し54床の施設として新規開設する予定です。
- ・このように施設整備を進める中で、依然として待機者は存在していますが、その数は減少傾向となっています。高齢者人口は既に減少を始めており、75歳以上の後期高齢者人口も、令和8年頃をピークに減少に転じる見込みであることから、要介護認定者数も減少していくことが見込まれます。また、サービスを支える介護人材が不足している状況を勘案し、第9期計画期間における新たな施設整備は計画しておりません。
- ・ただし、利用者のニーズやサービス事業所の動向を見ながら、在宅系サービスの整備については、柔軟に対応します。

【1】居宅サービス

① 訪問介護

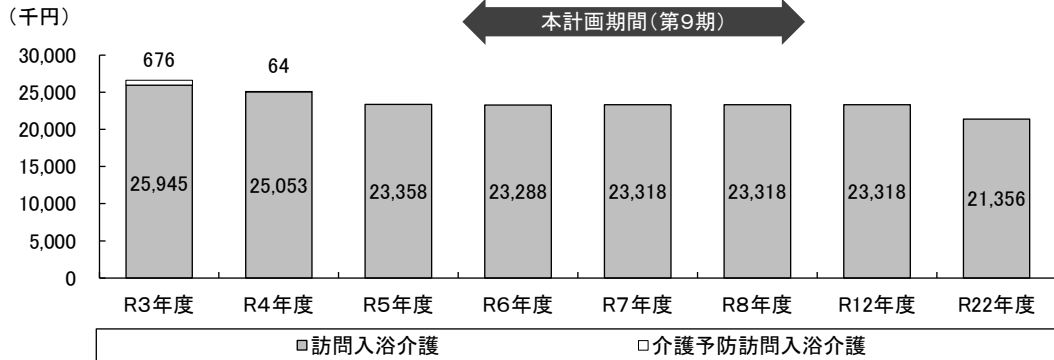
ホームヘルパーが居宅を訪問し、食事、入浴、排泄などの身体介護や炊事、掃除など身の回りの生活援助、通院などを目的とした乗降介助が受けられます。



		第8期			本計画(第9期)			R12 見込	R22 見込
		R3 実績	R4 実績	R5 実績見込	R6 見込	R7 見込	R8 見込		
訪問介護	給付費 (千円)	282,947	284,774	301,800	300,835	299,828	299,828	296,958	270,428
	人数 (人/月)	367	363	360	349	347	347	343	311

② 訪問入浴介護／介護予防訪問入浴介護

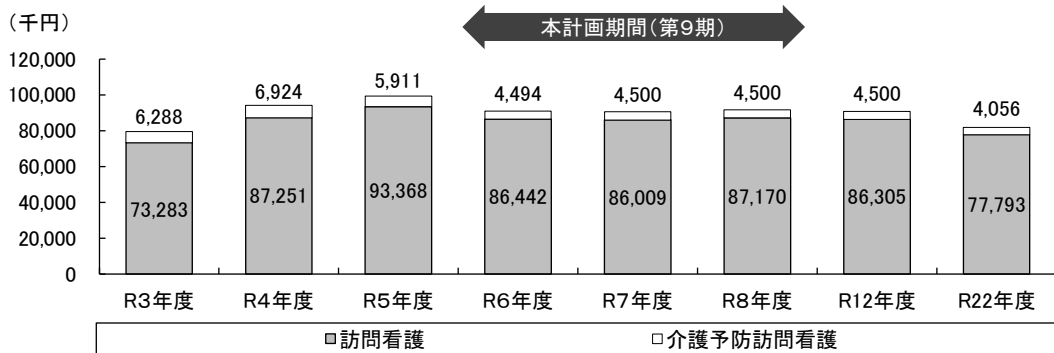
浴槽を積んだ入浴車などで居宅を訪問し、入浴の介助をするサービスが受けられます。



		第8期			本計画(第9期)				
		R3実績	R4実績	R5実績見込	R6見込	R7見込	R8見込	R12見込	R22見込
訪問入浴介護	給付費(千円)	25,945	25,053	23,358	23,288	23,318	23,318	23,318	21,356
	人数(人/月)	33	34	37	34	34	34	34	31
介護予防 訪問入浴介護	給付費(千円)	676	64	0	0	0	0	0	0
	人数(人/月)	1	0	0	0	0	0	0	0

③ 訪問看護／介護予防訪問看護

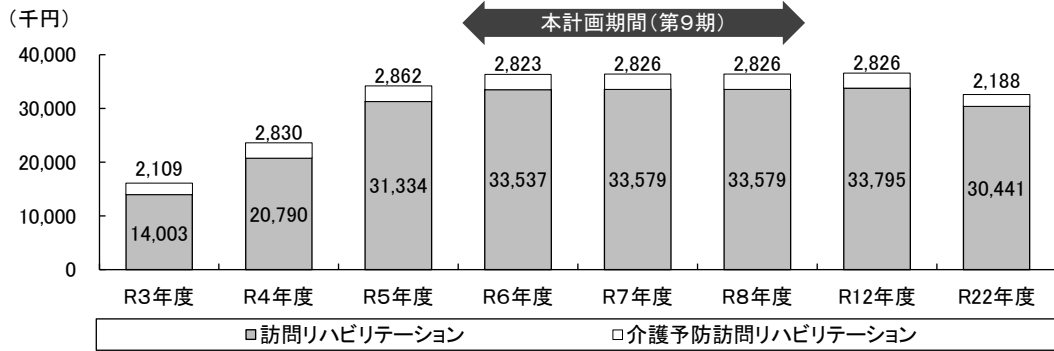
訪問看護ステーションや医療機関の看護師が居宅を訪問し、主治医と連絡を取りながら、病状を観察したり床ずれの手当てなど看護の支援をするサービスが受けられます。



		第8期			本計画(第9期)				
		R3実績	R4実績	R5実績見込	R6見込	R7見込	R8見込	R12見込	R22見込
訪問看護	給付費(千円)	73,283	87,251	93,368	86,442	86,009	87,170	86,305	77,793
	人数(人/月)	154	172	190	175	174	176	174	157
介護予防 訪問看護	給付費(千円)	6,288	6,924	5,911	4,494	4,500	4,500	4,500	4,056
	人数(人/月)	21	22	21	19	19	19	19	17

④ 訪問リハビリテーション／介護予防訪問リハビリテーション

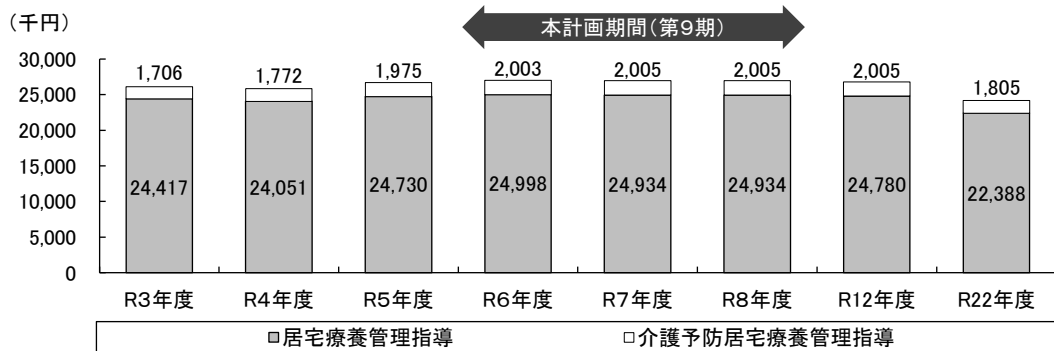
理学療法士や作業療法士などが居宅を訪問し、機能訓練をするサービスが受けられます。



		第8期			本計画(第9期)				
		R3実績	R4実績	R5実績見込	R6見込	R7見込	R8見込	R12見込	R22見込
訪問リハビリテーション	給付費(千円)	14,003	20,790	31,334	33,537	33,579	33,579	33,795	30,441
	人数(人/月)	28	46	72	74	74	74	74	67
介護予防訪問リハビリテーション	給付費(千円)	2,109	2,830	2,862	2,823	2,826	2,826	2,826	2,188
	人数(人/月)	4	7	8	9	9	9	9	7

⑤ 居宅療養管理指導／介護予防居宅療養管理指導

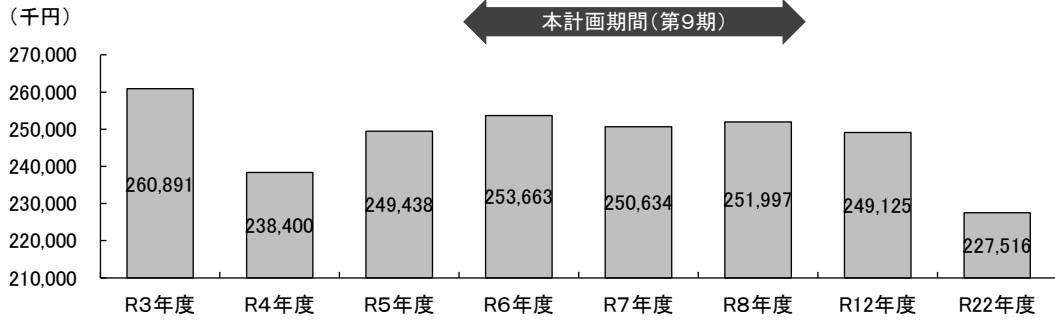
医師や歯科医師、薬剤師などが居宅を訪問し、療養上の管理や指導をするサービスが受けられます。



		第8期			本計画(第9期)				
		R3実績	R4実績	R5実績見込	R6見込	R7見込	R8見込	R12見込	R22見込
居宅療養管理指導	給付費(千円)	24,417	24,051	24,730	24,998	24,934	24,934	24,780	22,388
	人数(人/月)	273	274	267	266	265	265	263	238
介護予防居宅療養管理指導	給付費(千円)	1,706	1,772	1,975	2,003	2,005	2,005	2,005	1,805
	人数(人/月)	18	19	20	20	20	20	20	18

⑥ 通所介護

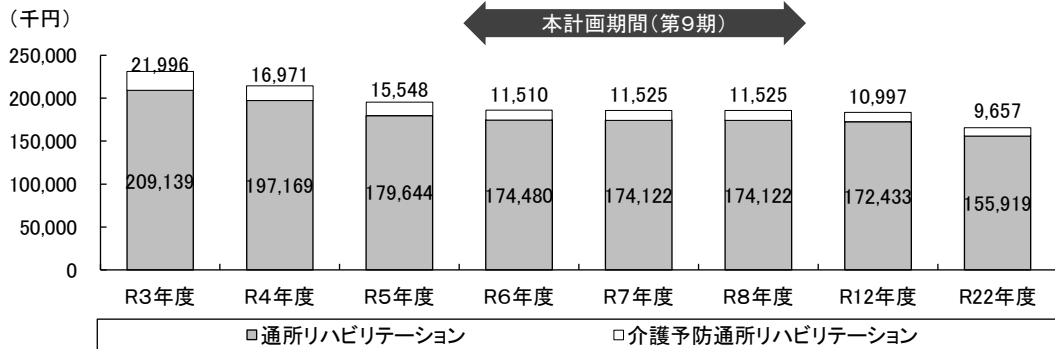
デイサービスセンターなどで入浴や食事提供、生活行為向上のための支援が日帰りで受けられます。



		第8期			本計画(第9期)				
		R3 実績	R4 実績	R5 実績見込	R6 見込	R7 見込	R8 見込	R12 見込	R22 見込
通所介護	給付費 (千円)	260,891	238,400	249,438	253,663	250,634	251,997	249,125	227,516
	人数 (人/月)	260	232	253	246	243	244	241	219

⑦ 通所リハビリテーション/介護予防通所リハビリテーション

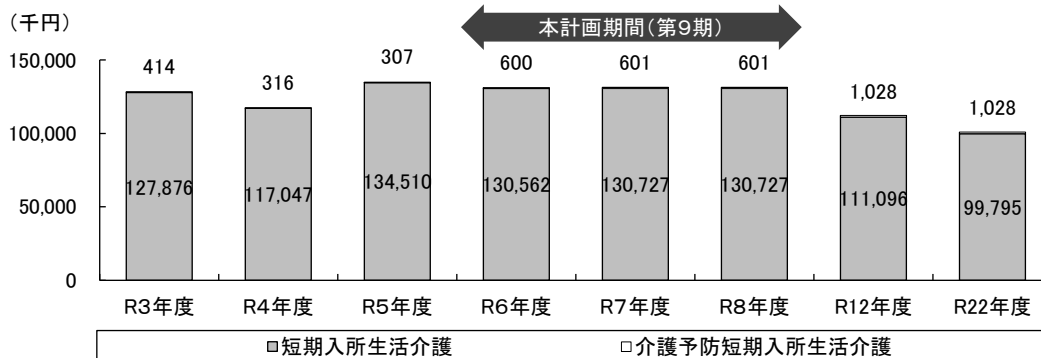
老人保健施設や医療機関などで、入浴や食事提供、リハビリテーションなどのサービスを日帰りで受けられます。



		第8期			本計画(第9期)				
		R3 実績	R4 実績	R5 実績見込	R6 見込	R7 見込	R8 見込	R12 見込	R22 見込
通所 リハビリテーション	給付費 (千円)	209,139	197,169	179,644	174,480	174,122	174,122	172,433	155,919
	人数 (人/月)	206	213	195	205	204	204	202	182
介護予防 通所 リハビリテーション	給付費 (千円)	21,996	16,971	15,548	11,510	11,525	11,525	10,997	9,657
	人数 (人/月)	49	38	35	26	26	26	25	22

⑧ 短期入所生活介護／介護予防短期入所生活介護

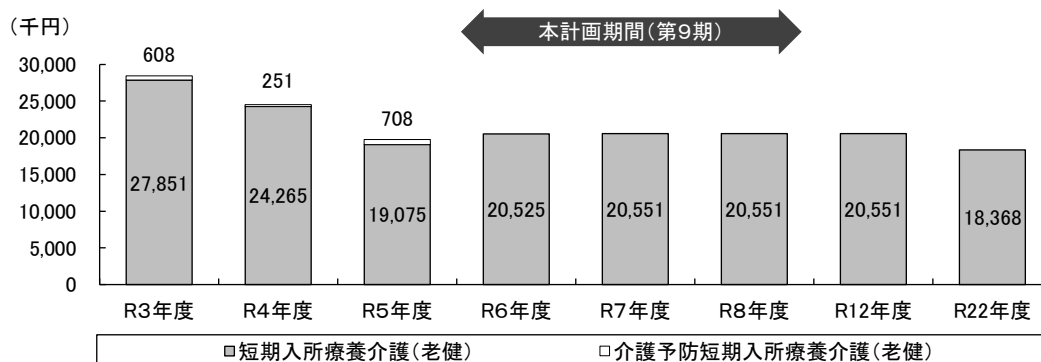
老人福祉施設等に短期入所し、日常生活上の支援や機能訓練などを受けられます。



		第8期			本計画(第9期)					
		R3 実績	R4 実績	R5 実績見込	R6 見込	R7 見込	R8 見込	R12 見込	R22 見込	
短期入所生活介護	給付費(千円)	127,876	117,047	134,510	130,562	130,727	130,727	111,096	99,795	
	人数(人/月)	108	87	96	94	94	94	86	78	
介護予防短期入所生活介護	給付費(千円)	414	316	307	600	601	601	1,028	1,028	
	人数(人/月)	1	1	1	2	2	2	2	2	

⑨ 短期入所療養介護(老健)／介護予防短期入所療養介護(老健)

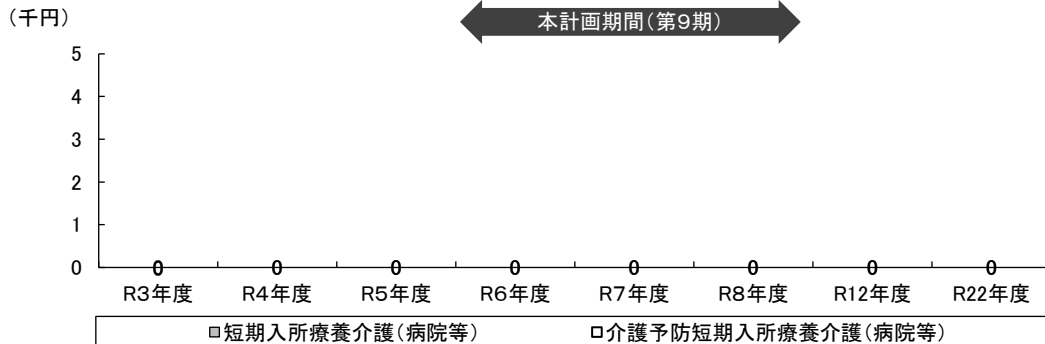
諸事情により家庭で療養介護ができない場合などに、老人保健施設に短期間入所して、医療上のケアを含む日常生活の介助や機能訓練を受けられます。



		第8期			本計画(第9期)					
		R3 実績	R4 実績	R5 実績見込	R6 見込	R7 見込	R8 見込	R12 見込	R22 見込	
短期入所療養介護(老健)	給付費(千円)	27,851	24,265	19,075	20,525	20,551	20,551	20,551	18,368	
	人数(人/月)	29	28	19	19	19	19	19	17	
介護予防短期入所療養介護(老健)	給付費(千円)	608	251	708	0	0	0	0	0	
	人数(人/月)	1	1	2	0	0	0	0	0	

⑩ 短期入所療養介護（病院等）／介護予防短期入所療養介護（病院等）

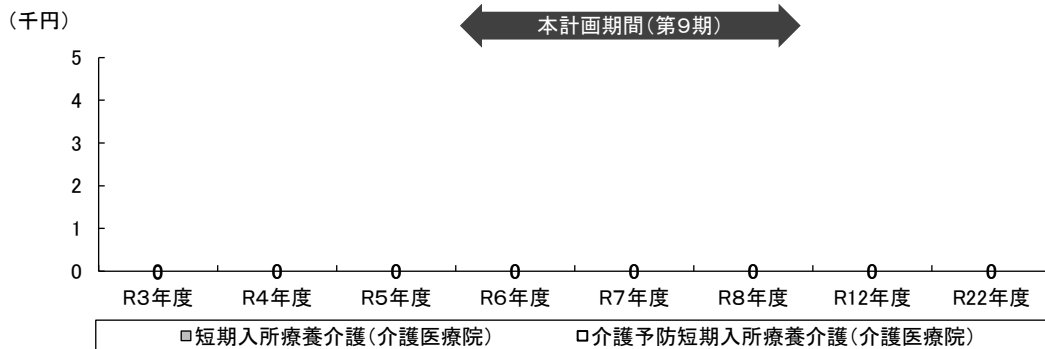
諸事情により家庭で療養介護ができない場合などに、病院等に短期間入所して、医療上のケアを含む日常生活の介助や機能訓練を受けられます。



		第8期			本計画(第9期)			R12	R22
		R3 実績	R4 実績	R5 実績見込	R6 見込	R7 見込	R8 見込	見込	見込
短期入所療養 介護(病院等)	給付費 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0
	人数 (人/月)	0	0	0	0	0	0	0	0
介護予防 短期入所療養 介護(病院等)	給付費 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0
	人数 (人/月)	0	0	0	0	0	0	0	0

⑪ 短期入所療養介護（介護医療院）／介護予防短期入所療養介護（介護医療院）

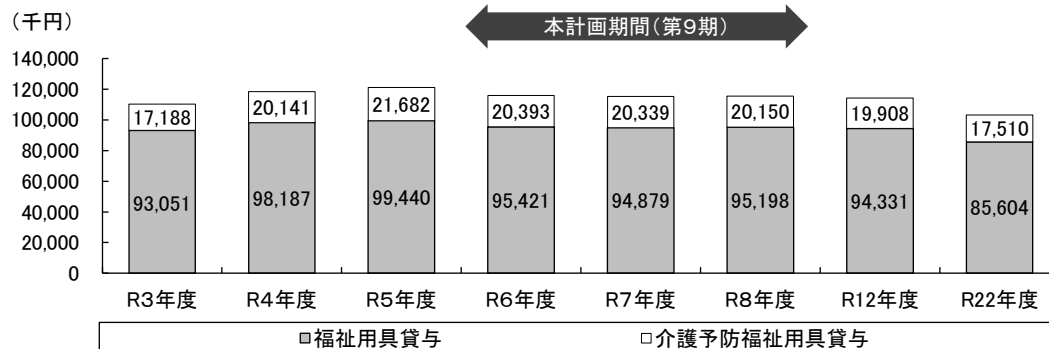
諸事情により家庭で療養介護ができない場合などに、介護医療院に短期間入所して、医療上のケアを含む日常生活の介助や機能訓練を受けられます。



		第8期			本計画(第9期)			R12	R22
		R3 実績	R4 実績	R5 実績見込	R6 見込	R7 見込	R8 見込	見込	見込
短期入所療養 介護(介護医療院)	給付費 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0
	人数 (人/月)	0	0	0	0	0	0	0	0
介護予防 短期入所療養 介護(介護医療院)	給付費 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0
	人数 (人/月)	0	0	0	0	0	0	0	0

⑫ 福祉用具貸与／介護予防福祉用具貸与

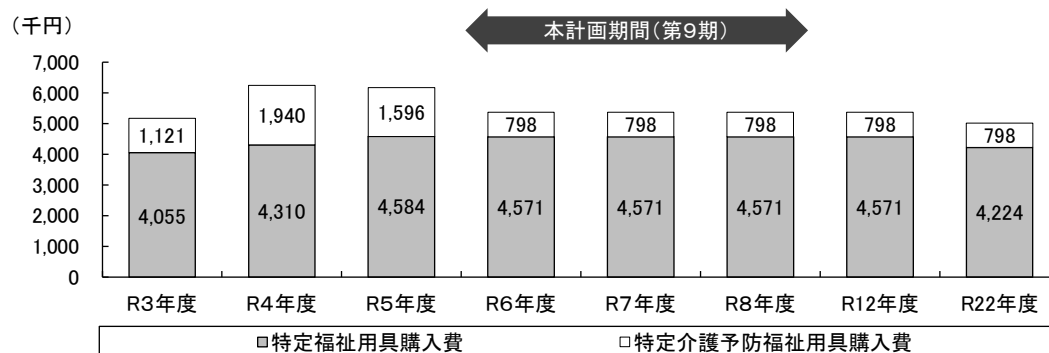
日常生活の自立を助けるための福祉用具を借りられます。



		第8期			本計画(第9期)				
		R3 実績	R4 実績	R5 実績見込	R6 見込	R7 見込	R8 見込	R12 見込	R22 見込
福祉用具貸与	給付費 (千円)	93,051	98,187	99,440	95,421	94,879	95,198	94,331	85,604
	人数 (人/月)	687	711	697	681	678	679	671	607
介護予防 福祉用具貸与	給付費 (千円)	17,188	20,141	21,682	20,393	20,339	20,150	19,908	17,510
	人数 (人/月)	289	305	323	310	309	306	303	266

⑬ 特定福祉用具購入費／特定介護予防福祉用具購入費

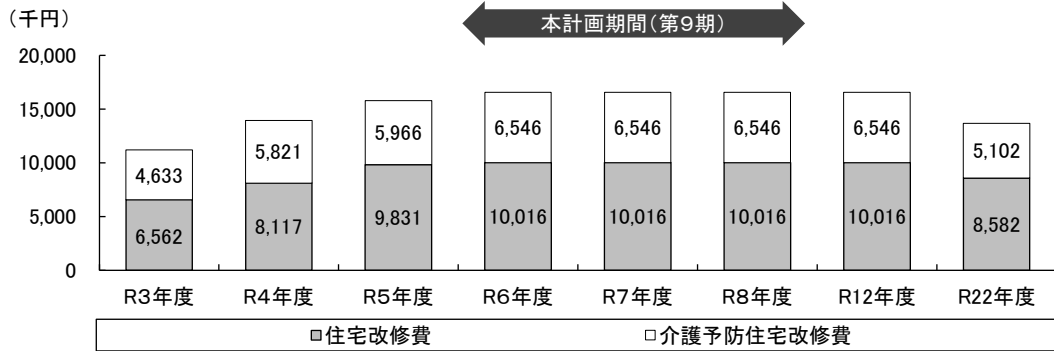
入浴や排泄などに使用する福祉用具を購入した場合、その費用の一部が支給されます。



		第8期			本計画(第9期)				
		R3 実績	R4 実績	R5 実績見込	R6 見込	R7 見込	R8 見込	R12 見込	R22 見込
特定福祉用具 購入費	給付費 (千円)	4,055	4,310	4,584	4,571	4,571	4,571	4,571	4,224
	人数 (人/月)	14	15	14	14	14	14	14	13
特定介護予防 福祉用具購入 費	給付費 (千円)	1,121	1,940	1,596	798	798	798	798	798
	人数 (人/月)	4	7	6	3	3	3	3	3

⑭ 住宅改修費／介護予防住宅改修費

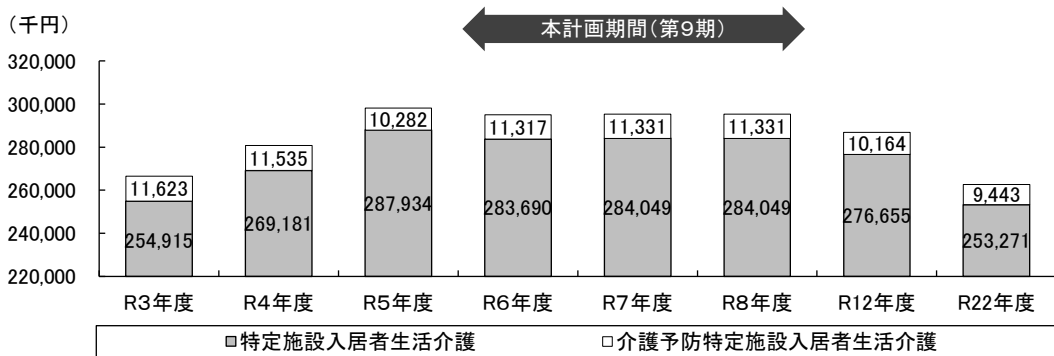
家庭での手すりの取り付けや段差解消などの住宅改修をした際、その費用の一部が支給されます。



		第8期			本計画(第9期)					
		R3 実績	R4 実績	R5 実績見込	R6 見込	R7 見込	R8 見込	R12 見込	R22 見込	
住宅改修費	給付費 (千円)	6,562	8,117	9,831	10,016	10,016	10,016	10,016	8,582	
	人数 (人/月)	11	11	14	14	14	14	14	12	
介護予防 住宅改修費	給付費 (千円)	4,633	5,821	5,966	6,546	6,546	6,546	6,546	5,102	
	人数 (人/月)	7	9	8	9	9	9	9	7	

⑮ 特定施設入居者生活介護／介護予防特定施設入居者生活介護

有料老人ホーム等に入居している高齢者は、日常生活上の支援や介護サービスが受けられます。

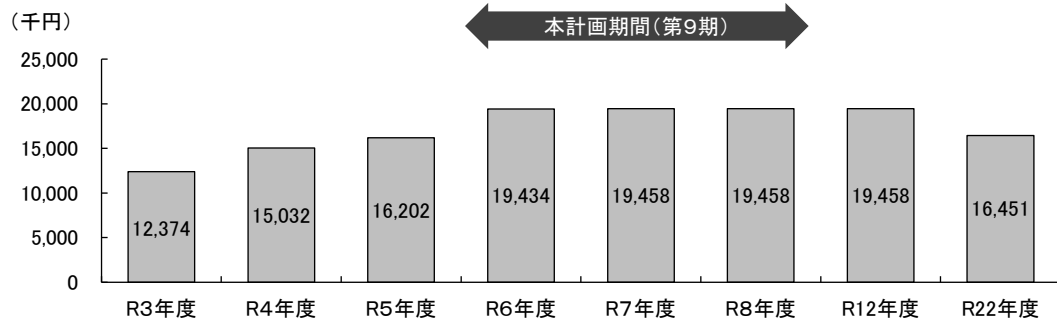


		第8期			本計画(第9期)					
		R3 実績	R4 実績	R5 実績見込	R6 見込	R7 見込	R8 見込	R12 見込	R22 見込	
特定施設入居 者生活介護	給付費 (千円)	254,915	269,181	287,934	283,690	284,049	284,049	276,655	253,271	
	人数 (人/月)	109	114	121	118	118	118	115	105	
介護予防 特定施設入居 者生活介護	給付費 (千円)	11,623	11,535	10,282	11,317	11,331	11,331	10,164	9,443	
	人数 (人/月)	15	14	12	12	12	12	11	10	

【2】地域密着型サービス

① 定期巡回・随時対応型訪問介護看護

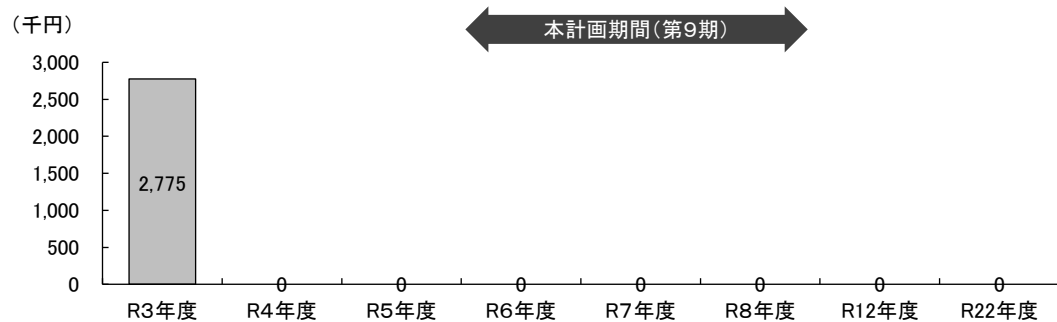
定期的に巡回や緊急時等に随時ヘルパーや看護師等が24時間対応して訪問するサービスです。



		第8期			本計画(第9期)				
		R3実績	R4実績	R5実績見込	R6見込	R7見込	R8見込	R12見込	R22見込
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	給付費(千円)	12,374	15,032	16,202	19,434	19,458	19,458	19,458	16,451
	人数(人/月)	5	6	6	7	7	7	7	6

② 夜間対応型訪問介護

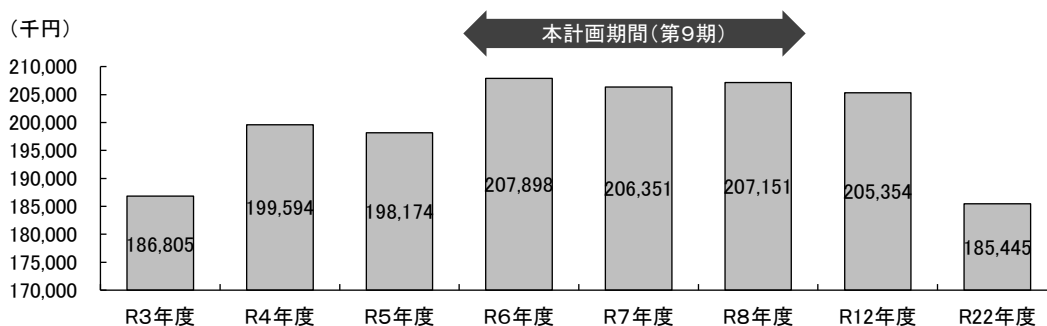
24時間安心して暮らせるよう、巡回や通報システムによる夜間専用の訪問介護が受けられます。



		第8期			本計画(第9期)				
		R3実績	R4実績	R5実績見込	R6見込	R7見込	R8見込	R12見込	R22見込
夜間対応型訪問介護	給付費(千円)	2,775	0	0	0	0	0	0	0
	人数(人/月)	1	0	0	0	0	0	0	0

③ 地域密着型通所介護

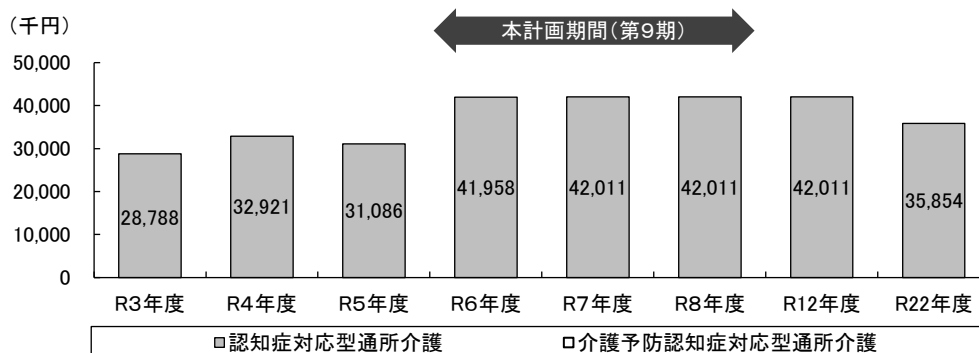
デイサービスセンターなどで入浴や食事提供、生活行為向上のための支援が日帰りで受けられます。



		第8期			本計画(第9期)				
		R3実績	R4実績	R5実績見込	R6見込	R7見込	R8見込	R12見込	R22見込
地域密着型 通所介護	給付費 (千円)	186,805	199,594	198,174	207,898	206,351	207,151	205,354	185,445
	人数 (人/月)	219	232	234	245	243	244	241	217

④ 認知症対応型通所介護／介護予防認知症対応型通所介護

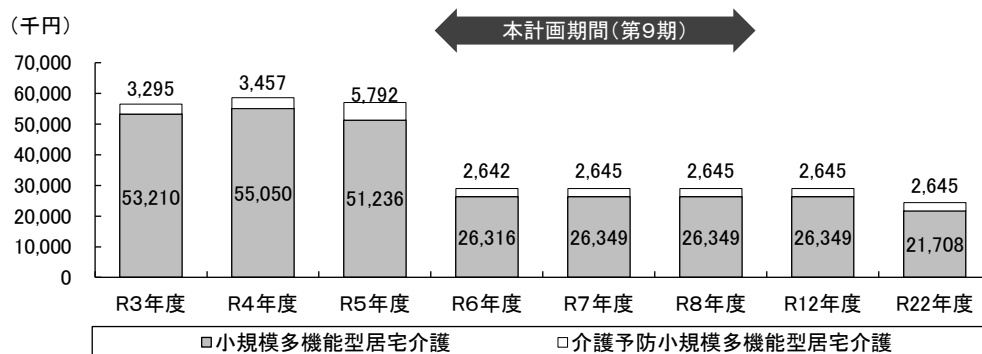
認知症の高齢者に対して、デイサービスを行う施設で、日常生活上の世話や機能訓練などの介護サービスが受けられます。



		第8期			本計画(第9期)				
		R3実績	R4実績	R5実績見込	R6見込	R7見込	R8見込	R12見込	R22見込
認知症対応型 通所介護	給付費 (千円)	28,788	32,921	31,086	41,958	42,011	42,011	42,011	35,854
	人数 (人/月)	20	21	19	20	20	20	20	17
介護予防 認知症対応型 通所介護	給付費 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0
	人数 (人/月)	0	0	0	0	0	0	0	0

⑤ 小規模多機能型居宅介護／介護予防小規模多機能型居宅介護

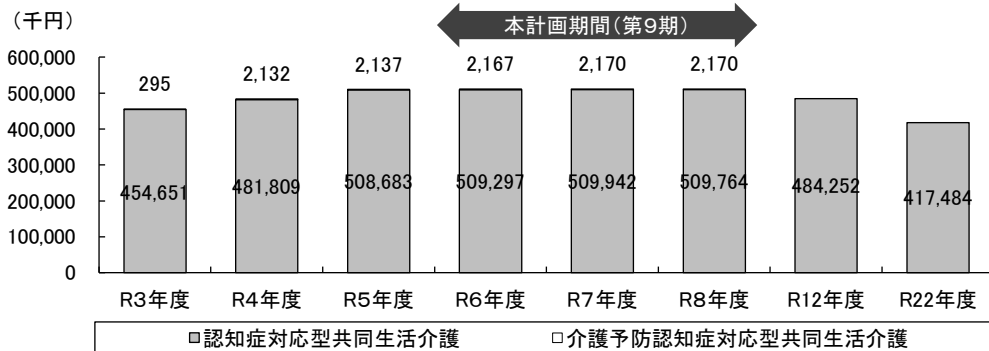
通所を中心に、「訪問」や「泊まり」のサービスを組み合わせ、多機能な介護サービスが受けられます。



		第8期			本計画(第9期)				
		R3 実績	R4 実績	R5 実績見込	R6 見込	R7 見込	R8 見込	R12 見込	R22 見込
小規模 多機能型 居宅介護	給付費 (千円)	53,210	55,050	51,236	26,316	26,349	26,349	26,349	21,708
	人数 (人/月)	26	26	25	13	13	13	13	11
介護予防 小規模 多機能型 居宅介護	給付費 (千円)	3,295	3,457	5,792	2,642	2,645	2,645	2,645	2,645
	人数 (人/月)	4	4	7	3	3	3	3	3

⑥ 認知症対応型共同生活介護／介護予防認知症対応型共同生活介護

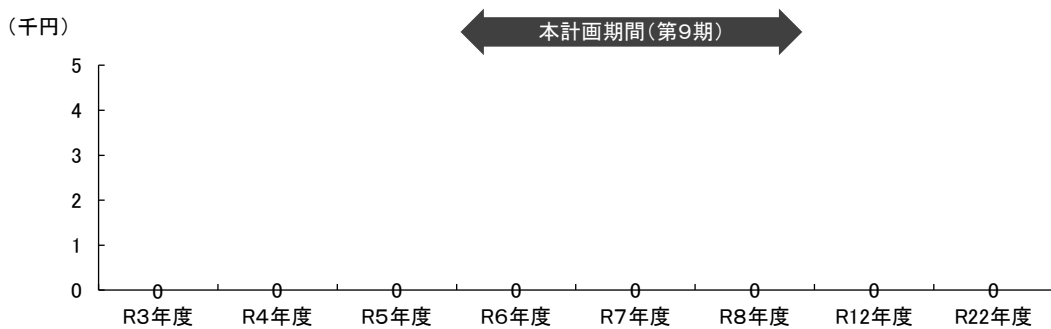
認知症の高齢者が、共同生活をする住居で、日常生活上の世話や機能訓練などの介護サービスが受けられます。



		第8期			本計画(第9期)				
		R3 実績	R4 実績	R5 実績見込	R6 見込	R7 見込	R8 見込	R12 見込	R22 見込
認知症対応型 共同生活介護	給付費 (千円)	454,651	481,809	508,683	509,297	509,942	509,764	484,252	417,484
	人数 (人/月)	150	156	161	159	159	159	151	130
介護予防 認知症対応型 共同生活介護	給付費 (千円)	295	2,132	2,137	2,167	2,170	2,170	0	0
	人数 (人/月)	0	1	1	1	1	1	0	0

⑦ 地域密着型特定施設入居者生活介護

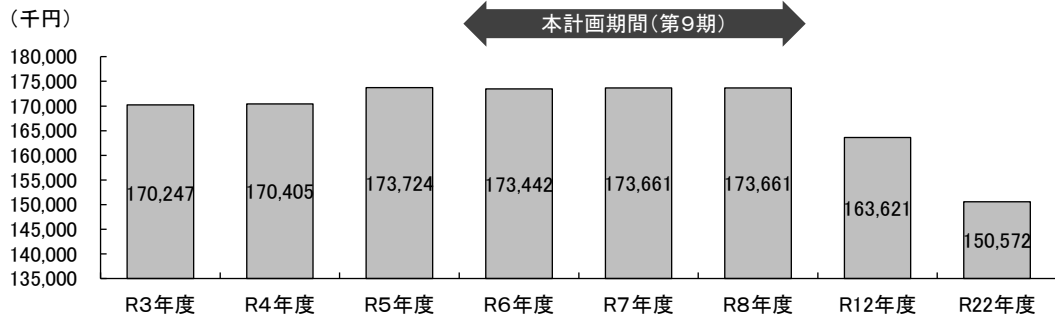
有料老人ホームなどの特定施設のうち、小規模な介護専用型特定施設に入所する人が、日常生活上の世話や機能訓練などの介護サービスが受けられます。



		第8期			本計画(第9期)				
		R3 実績	R4 実績	R5 実績見込	R6 見込	R7 見込	R8 見込	R12 見込	R22 見込
地域密着型 特定施設入居者 生活介護	給付費 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0
	人数 (人/月)	0	0	0	0	0	0	0	0

⑧ 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護

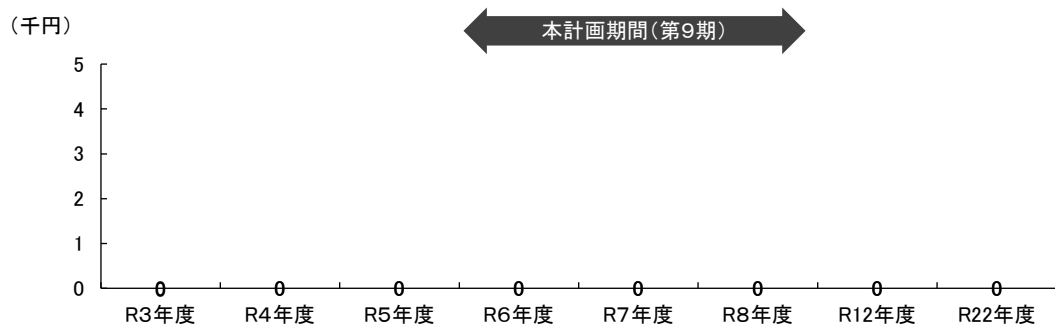
小規模な介護老人福祉施設に入所する人が、日常生活上の世話や機能訓練などの介護サービスが受けられます。



		第8期			本計画(第9期)				
		R3 実績	R4 実績	R5 実績見込	R6 見込	R7 見込	R8 見込	R12 見込	R22 見込
地域密着型 介護老人 福祉施設 入所者 生活介護	給付費 (千円)	170,247	170,405	173,724	173,442	173,661	173,661	163,621	150,572
	人数 (人/月)	55	56	54	53	53	53	50	46

⑨ 看護小規模多機能型居宅介護

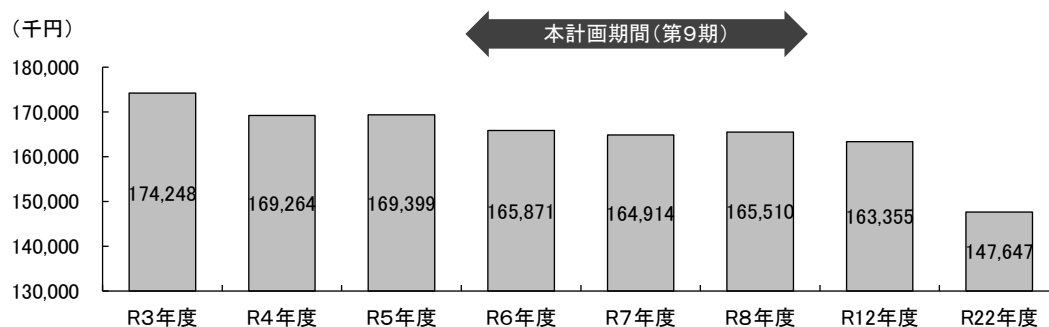
訪問看護と小規模多機能型居宅介護を組み合わせたサービスで、医療ニーズの高い中重度の要介護者の地域生活を支えるサービスです。



		第8期			本計画(第9期)				
		R3 実績	R4 実績	R5 実績見込	R6 見込	R7 見込	R8 見込	R12 見込	R22 見込
看護小規模 多機能型 居宅介護	給付費 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0
	人数 (人/月)	0	0	0	0	0	0	0	0

【3】 居宅介護支援

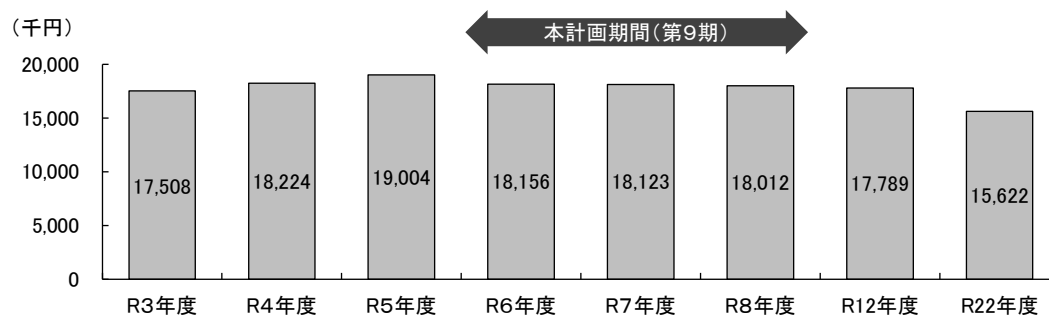
在宅の要介護者が介護サービスを適切に利用できるよう、居宅サービス計画の作成やサービス事業者との調整を行います。



		第8期			本計画(第9期)				
		R3実績	R4実績	R5実績見込	R6見込	R7見込	R8見込	R12見込	R22見込
居宅介護支援	給付費(千円)	174,248	169,264	169,399	165,871	164,914	165,510	163,355	147,647
	人数(人/月)	1,022	1,029	1,025	993	986	989	976	881

【4】 介護予防支援

要支援者が介護予防サービスを適切に利用できるよう、介護予防サービス計画との調整や、事業所などと連絡を行って支援します。

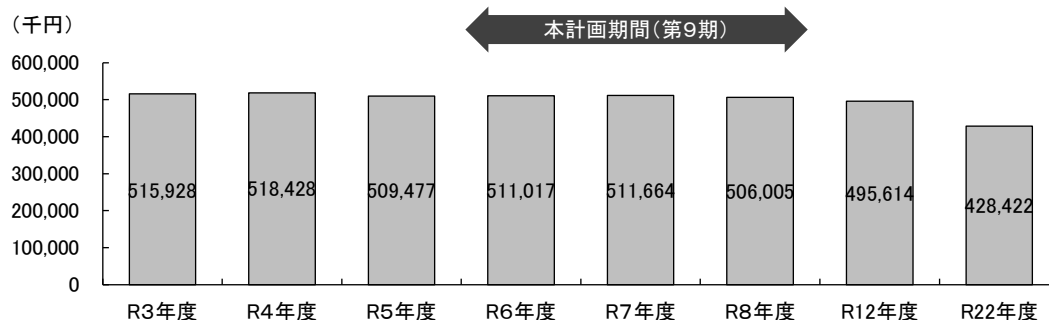


		第8期			本計画(第9期)				
		R3実績	R4実績	R5実績見込	R6見込	R7見込	R8見込	R12見込	R22見込
介護予防支援	給付費(千円)	17,508	18,224	19,004	18,156	18,123	18,012	17,789	15,622
	人数(人/月)	321	332	347	327	326	324	320	281

【5】施設サービス

① 介護老人福祉施設

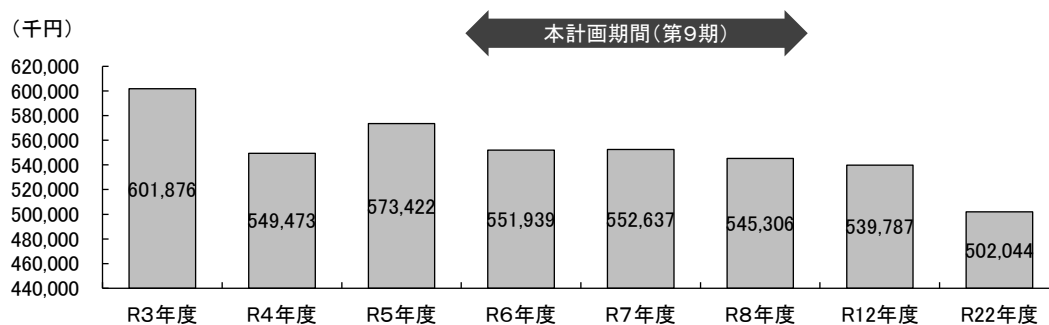
日常生活で常に介護が必要な人で、居宅での生活が困難な人が入所した場合、日常生活上の支援や介護サービスが受けられます。



		第8期			本計画(第9期)				
		R3実績	R4実績	R5実績見込	R6見込	R7見込	R8見込	R12見込	R22見込
介護老人福祉施設	給付費(千円)	515,928	518,428	509,477	511,017	511,664	506,005	495,614	428,422
	人数(人/月)	175	175	172	170	170	168	165	143

② 介護老人保健施設

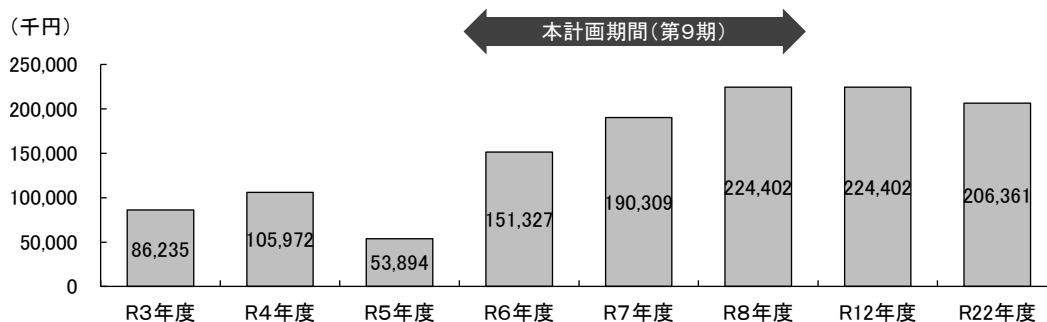
状態の安定している人が、在宅復帰できるようリハビリテーションを中心としたケアと介護サービスを受けられます。



		第8期			本計画(第9期)				
		R3実績	R4実績	R5実績見込	R6見込	R7見込	R8見込	R12見込	R22見込
介護老人保健施設	給付費(千円)	601,876	549,473	573,422	551,939	552,637	545,306	539,787	502,044
	人数(人/月)	178	166	168	160	160	158	157	146

③ 介護医療院

日常的な医療的ケアが必要な重度介護者の受け入れと看取り・終末期ケアの機能と、生活施設としての機能を備える施設サービスです。



		第8期			本計画(第9期)				
		R3実績	R4実績	R5実績見込	R6見込	R7見込	R8見込	R12見込	R22見込
介護医療院	給付費(千円)	86,235	105,972	53,894	151,327	190,309	224,402	224,402	206,361
	人数(人/月)	25	30	14	40	50	60	60	55

【6】住宅型有料老人ホーム及びサービス付き高齢者向け住宅の設置状況

本市内の住宅型有料老人ホーム及びサービス付き高齢者向け住宅の設置状況及び入居者の状況は以下のとおりです。

(令和5年7月1日時点)

施設種別	定員	入居者								
		合計	自立	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
住宅型有料老人ホーム	52人	47人	10人	5人	5人	18人	8人	1人	0人	0人
サービス付き高齢者向け住宅	27人	27人	0人	0人	0人	8人	9人	3人	5人	2人

3 持続可能な介護保険サービス提供体制の構築

◇現状と課題◇

- ・本市の介護保険サービスの利用量は、本計画期間中は認定者数の緩やかな減少が見込まれているものの、ニーズとしては増加することが予想されます。特に、第8期計画期間中は、訪問看護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護等において、計画より高い利用実績となりました。将来的な介護サービス需要の低減も見据えつつ、引き続き、必要な人が必要な介護サービスを受けられる体制を確保する必要があります。
- ・介護サービス事業所においては、業務継続に向けたBCP計画の策定や研修の実施、訓練などが義務付けられており、本市においても感染症や自然災害が発生した場合であっても、介護サービスが安定的・継続的に提供されるよう、介護サービス事業所に対する必要な助言や適切な援助等を行う必要があります。
- ・持続可能な介護保険事業の確保と、介護保険サービスの質の向上に向け、介護給付適正化の取り組みが求められています。
- ・介護保険サービスの担い手となる介護スタッフやケアマネジャーの人材の確保が、全国的に課題となっています。これまで実施してきた介護人材の確保・育成・定着支援、介護現場の負担軽減の取組を引き続き推進していくとともに、資格取得補助事業の検討や、ICT技術の活用による電子申請・届出システムの導入などの取組を実施していく必要があります。

◆主な取り組み◆

No.1	介護サービスの見込量の確保
介護保険サービス事業所と連携して、必要な介護保険サービスが確保される体制整備を進めるとともに、地域間の格差の解消に努めます。	
No.2	介護サービス事業所の育成・指導
指定基準の遵守やサービスの質の向上、適正利用の促進等のため、定期的に集団指導や運営指導を実施します。 また、市内の地域密着型サービス事業者等で構成する「八幡浜市地域密着型サービス連絡会議」を定期的に開催し、意見交換並びに情報交換の場を設けることで、事業所の育成を図ります。	
No.3	介護サービスの質の向上
要介護認定や保険給付に関する苦情について、市民が気軽に相談できるよう、市保健センターにおいても苦情相談に対応するとともに、県、居宅介護支援事業者、国民健康保険団体連合会との連携を図り、迅速かつ的確に対応します。 また、利用者やその家族等が介護サービス事業所等を適切に選択することができるよう、国や県と連携し、「介護サービス情報公表システム」の利用促進等の取り組みや、介護サービス事業者の財務諸表データの公開による財務状況の見える化を推進していきます。	

No. 4	有事における事業継続体制の整備
<p>災害や感染症が発生した場合においても、継続してサービスを受けられるよう、業務継続計画（BCP）の策定・見直しの促進と、計画策定後の研修等を支援します。</p>	

No. 5	介護現場の安全性の確保とリスクマネジメントの推進
<p>国における事故情報収集・分析・活用の仕組みの構築にあわせて、報告された事故情報を適切に分析し、介護現場に対する指導や支援等を行います。</p>	

No. 6	介護給付費等費用適正化事業
<p>国の基本指針及び愛媛県の「第5期介護給付費適正化計画」を踏まえ、適切なサービスの確保や不適切な給付費の削減を図るため、介護給付費等費用適正化事業について、主要3事業をすべて実施し、適切なサービスの確保と費用の適正化に努めます。</p> <p>【目標】介護給付を必要とする受給者を適正に認定し、必要とする過不足のないサービスを事業者が適切に提供できるよう、県・国保連合会と連携し、適切なサービスの確保と費用の適正化に努めます。</p>	

		R3実績	R4実績	R5見込	R6推計	R7推計	R8推計
①	ケアプラン点検(件)	153	164	164	164	164	164
	住宅改修の点検(件)	216	235	255	255	255	255
	福祉用具購入・貸与調査(件)	221	265	240	240	240	240
②	縦覧点検(件)	30	20	24	24	24	24
③	医療情報突合(件)	52	45	90	90	90	90

No. 7	共生型サービスの位置づけ
<p>65歳以上になった障がい者が介護保険に移行してもこれまでのサービスを利用しやすくしたり、高齢者と障がい児・者が同一の事業所でサービスを受けやすくするため、制度改正により、介護保険と障害福祉サービス両方の制度に新たに共生型サービスが位置づけられました。制度改正について事業所に周知し、共生型サービスの普及・啓発を図るとともに、地域の限られた資源を有効に活用するサービス提供のあり方について、事業所・地域団体・関係機関と連携して検討を進めます。</p>	

No. 8	人材の確保と定着に向けた取り組み
<p>介護サービスを担う介護職員の資質向上と人材育成、離職防止を図るため、県や事業所と連携して研修の機会や情報を提供し、事業所の人材の育成を支援します。また、外国人介護人材などの確保を検討する事業所に対する支援についても検討します。</p>	

No.9	働きやすい環境づくり
<p>事業所等におけるハラスメント対策や、介護ロボット・ICT 等のデジタル技術を活用した事務負担の軽減及び業務の効率化を支援します。</p>	

No.10	重度化防止の取り組み					
<p>本市の要介護認定率は、調整認定率で比較すると国・県を下回っています。本市は通所リハビリテーション、訪問リハビリテーションの利用が県内でも多くなっており、これが要介護3以上の認定率の低さにも貢献していると考えられます。そこで、本計画期間においても、これらのリハビリテーションサービスの利用を維持し、重度化防止につなげることを目標とします。</p>						
	R3実績	R4実績	R5見込	R6推計	R7推計	R8推計
訪問リハビリテーション合計利用者数 (人/月)	32	53	83	83	83	83
通所リハビリテーション合計利用者数 (人/月)	255	251	228	231	230	230

4 介護保険料の設定

【1】サービス給付費の見込み

① 予防給付費の見込み

単位：千円

	令和6年度	令和7年度	令和8年度
介護予防サービス			
介護予防訪問入浴介護	0	0	0
介護予防訪問看護	4,494	4,500	4,500
介護予防訪問リハビリテーション	2,823	2,826	2,826
介護予防居宅療養管理指導	2,003	2,005	2,005
介護予防通所リハビリテーション	11,510	11,525	11,525
介護予防短期入所生活介護	600	601	601
介護予防短期入所療養介護(老健)	0	0	0
介護予防短期入所療養介護(病院等)	0	0	0
介護予防短期入所療養介護(介護医療院)	0	0	0
介護予防福祉用具貸与	20,393	20,339	20,150
特定介護予防福祉用具購入費	798	798	798
介護予防住宅改修	6,546	6,546	6,546
介護予防特定施設入居者生活介護	11,317	11,331	11,331
地域密着型介護予防サービス			
介護予防認知症対応型通所介護	0	0	0
介護予防小規模多機能型居宅介護	2,642	2,645	2,645
介護予防認知症対応型共同生活介護	2,167	2,170	2,170
介護予防支援	18,156	18,123	18,012
予防給付費計	83,449	83,409	83,109

② 介護給付費の見込み

単位:千円

	令和6年度	令和7年度	令和8年度
居宅サービス			
訪問介護	300,835	299,828	299,828
訪問入浴介護	23,288	23,318	23,318
訪問看護	86,442	86,009	87,170
訪問リハビリテーション	33,537	33,579	33,579
居宅療養管理指導	24,998	24,934	24,934
通所介護	253,663	250,634	251,997
通所リハビリテーション	174,480	174,122	174,122
短期入所生活介護	130,562	130,727	130,727
短期入所療養介護(老健)	20,525	20,551	20,551
短期入所療養介護(病院等)	0	0	0
短期入所療養介護(介護医療院)	0	0	0
福祉用具貸与	95,421	94,879	95,198
特定福祉用具購入費	4,571	4,571	4,571
住宅改修費	10,016	10,016	10,016
特定施設入居者生活介護	283,690	284,049	284,049
地域密着型サービス			
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	19,434	19,458	19,458
夜間対応型訪問介護	0	0	0
地域密着型通所介護	207,898	206,351	207,151
認知症対応型通所介護	41,958	42,011	42,011
小規模多機能型居宅介護	26,316	26,349	26,349
認知症対応型共同生活介護	509,297	509,942	509,764
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	173,442	173,661	173,661
看護小規模多機能型居宅介護	0	0	0
施設サービス			
介護老人福祉施設	511,017	511,664	506,005
介護老人保健施設	551,939	552,637	545,306
介護医療院	151,327	190,309	224,402
居宅介護支援	165,871	164,914	165,510
介護給付費計	3,800,527	3,834,513	3,859,677

③ 総給付費及び標準給付費の見込み

単位：千円

	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総給付費(予防給付費＋介護給付費)	3,883,976	3,917,922	3,942,786
特定入所者介護サービス費等給付額	126,601	126,410	126,209
高額介護サービス費等給付額	94,291	94,170	94,021
高額医療合算介護サービス費等給付費	17,180	17,132	17,105
算定対象審査支払手数料	4,801	4,788	4,781
標準給付費	4,126,849	4,160,422	4,184,902

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

資料：地域包括ケア「見える化」システム

④ 地域支援事業費の見込み

単位：千円

	令和6年度	令和7年度	令和8年度
介護予防・日常生活支援総合事業費	145,390	145,390	145,390
包括的支援事業(地域包括支援センターの運営)及び任意事業費	116,469	116,469	116,469
包括的支援事業(社会保障充実分)	7,344	7,344	7,344
地域支援事業費	269,203	269,203	269,203

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

⑤ 介護保険事業に要する合計費用の見込み

単位：千円

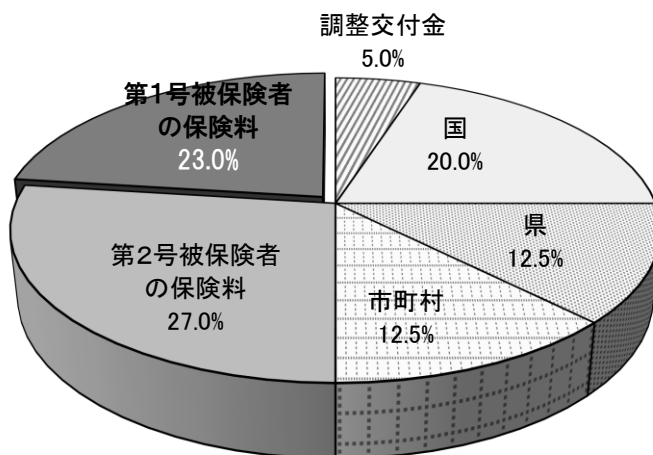
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計
標準給付費	4,126,849	4,160,422	4,184,902	12,472,173
地域支援事業費	269,203	269,203	269,203	807,609
合計	4,396,052	4,429,625	4,454,105	13,279,782

【2】第1号被保険者の保険料

① 第1号被保険者の負担割合

第8期介護保険事業計画(令和3年度～令和5年度)における負担割合は、第1号被保険者が23%、第2号被保険者が27%となっていました。第9期(本計画期間)においても同様となります。したがって、本計画期間中の介護保険事業に要する費用の23%を、第1号被保険者の保険料でまかなう必要があるということになります。

■第9期計画期間における負担割合



第9期介護保険事業に要する費用の合計 (令和6年度～令和8年度)	13,279,782 千円
-------------------------------------	---------------

× 第1号被保険者負担割合:23%

第1号被保険者負担分相当額	3,054,350 千円
---------------	--------------

② 所得段階別負担割合

第1号被保険者の負担割合は、所得の状況によって異なります。

本計画より、介護保険制度の持続可能性を確保する観点から、今後の介護給付費の増加を見据え、1号被保険者間での所得再分配機能を強化する(標準段階の9段階から13段階への多段階化、高所得者の負担割合の引き上げ、低所得者の負担割合の引き下げ等)ことで、低所得者の保険料上昇の抑制(低所得者の最終乗率の引き下げ)を図ることとしています。

■ 所得段階別負担割合

所得段階	負担割合	対象者
第1段階	基準額×0.455	生活保護受給者及び老齢福祉年金の受給者で、世帯全員が住民税非課税、もしくは世帯全員が住民税非課税で、前年の合計所得金額と課税年金収入額の合計が80万円以下
第2段階	基準額×0.685	世帯全員が住民税非課税で、前年の合計所得金額と課税年金収入額の合計が120万円以下
第3段階	基準額×0.690	世帯全員が住民税非課税で、前年の合計所得金額と課税年金収入額の合計が120万円を超える
第4段階	基準額×0.900	世帯の誰かに住民税が課税されているが、本人は住民税非課税で、課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下
第5段階 【基準】	基準額×1.000	世帯の誰かに住民税が課税されているが、本人は住民税非課税で、第4段階に該当しない
第6段階	基準額×1.200	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が120万円未満
第7段階	基準額×1.300	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が120万円以上、210万円未満
第8段階	基準額×1.500	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が210万円以上、320万円未満
第9段階	基準額×1.700	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が320万円以上、420万円未満
第10段階	基準額×1.900	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が420万円以上、520万円未満
第11段階	基準額×2.100	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が520万円以上、620万円未満
第12段階	基準額×2.300	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が620万円以上、720万円未満
第13段階	基準額×2.400	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が720万円以上

※第1段階から第3段階の実際の負担割合は、国の軽減制度により、第1段階 0.285、第2段階 0.485、第3段階 0.685になります。

■所得段階別被保険者数の見込み

単位：人

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計
第1段階	2,332	2,301	2,260	6,893
第2段階	1,789	1,765	1,733	5,287
第3段階	1,517	1,496	1,469	4,482
第4段階	910	898	882	2,690
第5段階	1,538	1,517	1,490	4,545
第6段階	1,944	1,918	1,884	5,746
第7段階	1,555	1,534	1,506	4,595
第8段階	518	511	502	1,531
第9段階	208	226	222	656
第10段階	107	101	99	307
第11段階	62	62	61	185
第12段階	41	40	39	120
第13段階	146	128	125	399
合計	12,667	12,497	12,272	37,436
所得段階別加入割合 補正後被保険者数※	11,953	11,781	11,568	35,302

※所得段階ごとの被保険者数に保険料負担割合を乗じた総数

③ 第1号被保険者の保険料基準額の算定

第1号被保険者負担相当額に対し、市町村の高齢者人口の年齢構成や、所得段階別被保険者数等を考慮して、国からの調整交付金が算定されます。調整交付金相当額は、介護保険事業に要する費用の5%(平均的な調整交付金額)、調整交付金見込額は、上記の市町村の状況を考慮して交付が見込まれる金額です。調整交付金相当額と調整交付金見込額の差額分、第1号被保険者の負担が増減することになります。

また本市には、介護給付費準備基金の残高が、令和5年度末の見込みで 517,000 千円あるため、第9期計画では、保険料の上昇幅を抑制するために基金を活用します。

単位:千円

	費目	第9期計画期間 (令和6年度～令和8年度)
+	第1号被保険者負担分相当額	3,054,350
	調整交付金相当額(5%)・・・①	645,417
	調整交付金見込額(約8%)・・・②	1,040,347
-	調整交付金差額(②-①)	394,930
+	財政安定化基金拠出金見込額	0
+	財政安定化基金償還金	0
-	準備基金取崩額	310,000
-	保険者機能強化推進交付金等の交付見込額	33,541
	保険料収納必要額	2,315,879

$$\begin{array}{c}
 \boxed{\begin{array}{c} \text{保険料収納} \\ \text{必要額} \\ 2,315,879 \text{ 千円} \end{array}} \div \boxed{\begin{array}{c} \text{所得段階別} \\ \text{加入割合補正後} \\ \text{被保険者数} \\ 35,302 \text{ 人} \end{array}} \div \boxed{\begin{array}{c} \text{予定保険料} \\ \text{収納率} \\ 98.00\% \end{array}} \div \boxed{\begin{array}{c} 12 \text{ か月} \end{array}} \\
 \\
 = \boxed{\begin{array}{c} \text{保険料の基準額} \\ \text{(月額)}5,578 \text{ 円} \end{array}}
 \end{array}$$

④ 所得段階別保険料

所得段階	対象者	負担割合	保険料
第1段階	生活保護受給者及び老齢福祉年金の受給者で、世帯全員が住民税非課税、もしくは世帯全員が住民税非課税で、前年の合計所得金額と課税年金収入額の合計が80万円以下	基準額 ×0.285	年額 19,100円
第2段階	世帯全員が住民税非課税で、前年の合計所得金額と課税年金収入額の合計が120万円以下	基準額 ×0.485	年額 32,500円
第3段階	世帯全員が住民税非課税で、前年の合計所得金額と課税年金収入額の合計が120万円を超える	基準額 ×0.685	年額 45,900円
第4段階	世帯の誰かに住民税が課税されているが、本人は住民税非課税で、課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下	基準額 ×0.9	年額 60,200円
第5段階 【基準】	世帯の誰かに住民税が課税されているが、本人は住民税非課税で、第4段階に該当しない	基準額 ×1.0	年額 66,900円
第6段階	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が120万円未満	基準額 ×1.2	年額 80,300円
第7段階	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が120万円以上、210万円未満	基準額 ×1.3	年額 87,000円
第8段階	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が210万円以上、320万円未満	基準額 ×1.5	年額 100,400円
第9段階	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が320万円以上、420万円未満	基準額 ×1.7	年額 113,800円
第10段階	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が420万円以上、520万円未満	基準額 ×1.9	年額 127,200円
第11段階	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が520万円以上、620万円未満	基準額 ×2.1	年額 140,600円
第12段階	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が620万円以上、720万円未満	基準額 ×2.3	年額 154,000円
第13段階	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が720万円以上	基準額 ×2.4	年額 160,600円